平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年7月30日

上場会社名　株式会社 JEUGIA　　上場取引所　東
コード番号　9826　　URL http://www.jeugia.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）山田　陽一
問合せ先責任者（役職名）取締役総務部長兼経理部長　（氏名）山根　篤　TEL 075-255-1566
四半期報告書提出予定日　平成26年8月11日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	2,038	△3.3	46	22.9	46	20.0	19	69.8
26年3月期第1四半期	2,108	△8.9	37	△55.4	38	△52.6	11	△71.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	2.41	—
26年3月期第1四半期	1.42	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,544	2,378	42.9
26年3月期	5,770	2,367	41.0

（参考）自己資本　27年3月期第1四半期　2,378百万円　26年3月期　2,367百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—				
27年3月期（予想）		0.00	—	3.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成27年 3月期の業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	2.5	90	110.5	80	59.2	30	224.7	3.64
通期	8,500	1.9	180	11.8	170	5.6	65	14.6	7.89

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（注）詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」をご覧下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

② ①以外の会計方針の変更　：　無

③ 会計上の見積りの変更　：　無

④ 修正再表示　：　無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	8,272,500 株	26年3月期	8,272,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	38,530 株	26年3月期	38,030 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	8,234,037 株	26年3月期1Q	8,236,510 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期財務諸表 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第１四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（セグメント情報等） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策により企業収益の改善を背景に設備投資の増加、雇用情勢の改善などによって景気は回復基調を示しております。しかしながら、消費税増税に伴う物価の上昇、原油価格の高騰や電気料金の値上がりなど足元の経済環境は不透明な状況となっております。

このような状況下で当社は、「教室事業の拡大」と「お客様に愛される店づくり」を基本方針に、教室・店舗運営力の向上、顧客対応力の強化、優秀な人材の確保と育成、コンプライアンスの徹底を重点課題とし、経営施策を推進してまいりました。

教室では、春の需要シーズンである子供会員の募集と「大人のための音楽教室」の会員数拡大に向け、滋賀県草津市の総合楽器ショップ内の音楽教室を拡張いたしました。また、京都市南区のカルチャー教室においても、増床リニューアルを実施し、新規講座会員数の増加を図る施策を進めてまいりました。

店舗では、厳しい市場環境の中で顧客ニーズの変化に対応した商品の仕入や商品陳列の見直しに取り組むとともに、新たな需要を創造するための店内イベントなどを行い、顧客目線に沿った店づくり、売場づくりを推進してまいりました。

売上高の状況は、カルチャー教室、音楽教室の収入が、前事業年度に新設したカルチャー教室の新店効果やリニューアル、増床など教室の環境整備が進み堅調に推移いたしました。一方で商品売上は、電子オルガンの新製品と防音関連商品の販売は好調であったものの、ギターの販売回復が進まず、ピアノ、管弦楽器なども苦戦いたしました。また、ＡＶソフトも市場の縮小と前事業年度に閉鎖した店舗の影響により、厳しい状況が続きました。

利益の状況は、利益率の上昇で売上総利益は前年同期並みとなり、販売費及び一般管理費も減少したことで、営業利益、経常利益、四半期純利益はそれぞれ増益となりました。

この結果、当第１四半期累計期間の業績は、売上高20億38百万円（前年同期比3.3％減）、営業利益46百万円（同22.9％増）、経常利益46百万円（同20.0％増）、四半期純利益19百万円（同69.8％増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（店舗事業部）

楽器がギター関連や管弦楽器の販売回復が進まず厳しい推移となり、ＡＶソフトも、新譜で特段のヒット作品がなかったことや、前事業年度に閉鎖した店舗の影響などにより、売上高は７億28百万円（前年同期比11.7％減）、セグメント損失は０百万円（前年同期は４百万円の利益）となりました。

（音楽教室事業部）

電子オルガンの新製品や防音関連商品の販売が好調であったことと、子供会員の募集体制を整備したことによる組織力強化で、売上高は６億74百万円（前年同期比1.1％増）、セグメント利益は81百万円（同23.9％増）となりました。

（カルチャー事業部）

前事業年度に新設した３教室の会員増加と、既存教室もそれぞれのオリジナリティーを強化することで堅調に推移したことにより、売上高は６億35百万円（前年同期比3.1％増）、セグメント利益は54百万円（同8.6％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当第１四半期会計期間末における流動資産は24億42百万円となり、前事業年度末に比べ２億34百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が２億20百万円減少したことによるものであります。固定資産は31億２百万円となり、前事業年度末に比べ８百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産合計が24百万円増加し、投資その他の資産合計が14百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、55億44百万円となり、前事業年度末に比べ２億25百万円減少いたしました。

（負債）

当第１四半期会計期間末における流動負債は22億95百万円となり、前事業年度末に比べ１億62百万円減少いたしました。これは主に１年内返済予定の長期借入金が１億２百万円、支払手形及び買掛金が88百万円減少したことによるものであります。固定負債は８億70百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が64百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、31億66百万円となり、前事業年度末に比べ２億36百万円減少いたしました。

（純資産）

当第１四半期会計期間末における純資産合計は23億78百万円となり、前事業年度末に比べ11百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益19百万円及び剰余金の配当24百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.9％（前事業年度末は41.0％）となりました。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年４月25日の「平成26年３月期　決算短信（非連結）」で公表いたしました第２四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第１四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積り実行税率を乗じて計算しております。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期財務諸表

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年３月31日）	当第１四半期会計期間 （平成26年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,008,741	985,120
受取手形及び売掛金	404,060	183,554
商品	771,198	806,177
その他	493,656	468,491
貸倒引当金	△930	△930
流動資産合計	2,676,725	2,442,413
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	905,821	931,291
土地	777,494	777,494
その他（純額）	101,149	100,328
有形固定資産合計	1,784,465	1,809,114
無形固定資産	39,293	37,862
投資その他の資産		
投資有価証券	329,316	354,334
差入保証金	641,067	643,302
その他	334,317	291,975
貸倒引当金	△35,130	△34,260
投資その他の資産合計	1,269,572	1,255,352
固定資産合計	3,093,331	3,102,329
資産合計	5,770,057	5,544,742
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	558,505	470,085
短期借入金	582,000	630,000
1年内返済予定の長期借入金	593,730	491,199
賞与引当金	54,000	25,000
その他	669,560	679,176
流動負債合計	2,457,795	2,295,461
固定負債		
長期借入金	683,664	618,696
退職給付引当金	131,545	126,969
役員退職慰労引当金	92,960	88,320
その他	36,727	36,728
固定負債合計	944,897	870,713
負債合計	3,402,693	3,166,174
純資産の部		
株主資本		
資本金	957,000	957,000
資本剰余金	985,352	985,352
利益剰余金	366,327	361,460
自己株式	△5,589	△5,654
株主資本合計	2,303,091	2,298,158
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,272	80,409
評価・換算差額等合計	64,272	80,409
純資産合計	2,367,363	2,378,568
負債純資産合計	5,770,057	5,544,742

（２）四半期損益計算書

（第１四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
売上高	2,108,592	2,038,884
売上原価	1,247,747	1,175,407
売上総利益	860,845	863,476
販売費及び一般管理費	823,221	817,226
営業利益	37,624	46,250
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,308	2,784
受取手数料	1,425	1,252
貸倒引当金戻入額	870	870
協力一時金	3,080	－
保険解約返戻金	－	1,751
その他	534	361
営業外収益合計	8,218	7,019
営業外費用		
支払利息	7,352	6,451
その他	15	663
営業外費用合計	7,367	7,115
経常利益	38,475	46,154
特別利益		
固定資産売却益	－	1,001
特別利益合計	－	1,001
特別損失		
固定資産除却損	2	105
減損損失	3,691	－
特別損失合計	3,694	105
税引前四半期純利益	34,780	47,050
法人税等	23,095	27,214
四半期純利益	11,685	19,835

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自平成25年４月１日 至平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	店舗事業部	音楽教室事業部	カルチャー事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	824,419	667,318	616,855	2,108,592	－	2,108,592
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,197	604	51	2,852	△2,852	－
計	826,616	667,922	616,906	2,111,444	△2,852	2,108,592
セグメント利益	4,926	65,632	59,761	130,319	△92,695	37,624

（注）１．セグメント利益の調整額△92,695千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「音楽教室事業部」セグメントにおいて、統廃合及び閉鎖の意思決定をした教室について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第１四半期累計期間においては3,691千円であります。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期損益計算書計上額（注）２
	店舗事業部	音楽教室事業部	カルチャー事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	728,235	674,842	635,807	2,038,884	－	2,038,884
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,512	1,279	－	3,791	△3,791	－
計	730,747	676,121	635,807	2,042,675	△3,791	2,038,884
セグメント利益又は損失（△）	△509	81,346	54,626	135,463	△89,213	46,250

（注）１．セグメント利益の調整額△89,213千円は、全社費用等であり、主に各報告セグメントに帰属しない本社事務管理部門の一般管理費であります。

２．セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益又は損失の測定方法の重要な変更）

当社の一部の棚卸資産金額につきましては、前事業年度まで報告セグメントに配分しておりませんでしたが、当第１四半期会計期間より、報告セグメントの経営成績をより適正に管理するため、各報告セグメントへ配分する方法に変更しております。

なお、前第１四半期累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。